

関西の景気動向

2015年2月

株式会社 日本総合研究所

調査部 関西経済研究センター

<http://www.jri.co.jp/report/medium/publication/kansai/>

1. 景気の現状

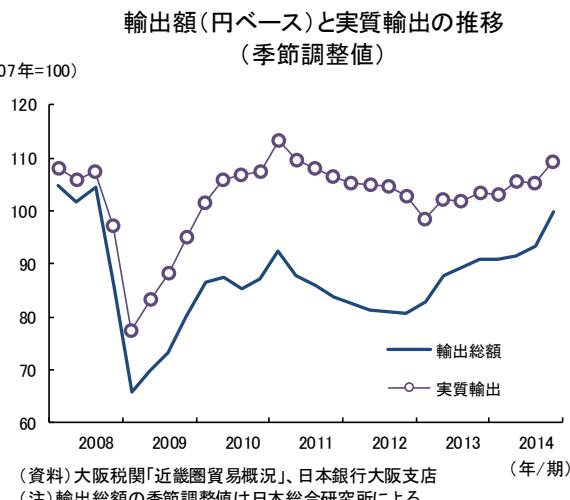
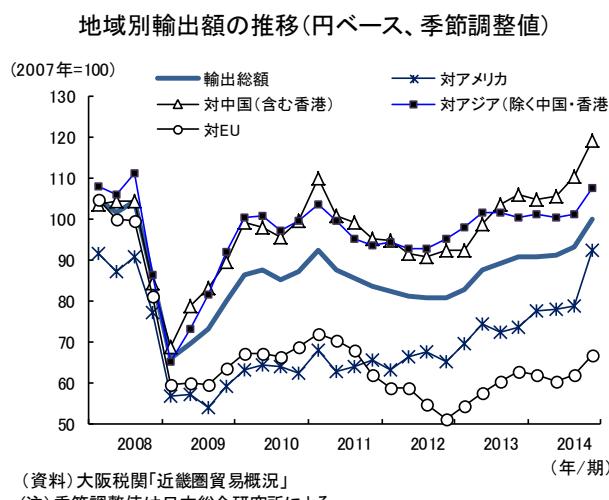
関西の景気は、緩やかな回復が続いている。輸出は足元の円安傾向による押し上げ効果もあり金額ベースの増加が著しい。企業部門では、収益環境が良好なもので、設備投資が増加している。企業部門の回復のもとで所得環境の改善が続いているが、雇用の伸び悩みから雇用者報酬の回復は遅れている。個人消費は、消費増税後の大幅な落ち込みからは持ち直しているものの、回復ペースは緩やかである。

先行きについては、輸出は米国経済の持ち直しなどにより増勢が続くとみられる。設備投資は、収益環境の好転に支えられ増加すると見込まれる。家計部門では、人手不足を背景に雇用・所得環境が改善し、個人消費は緩やかな持ち直しが続くとみられる。加えて、安倍内閣の積極財政政策のもと公共投資も景気の下支えに寄与しよう。これらのことから、関西の景気は今後とも緩やかな回復を続ける公算が大きい。

2. 個別指標の動き

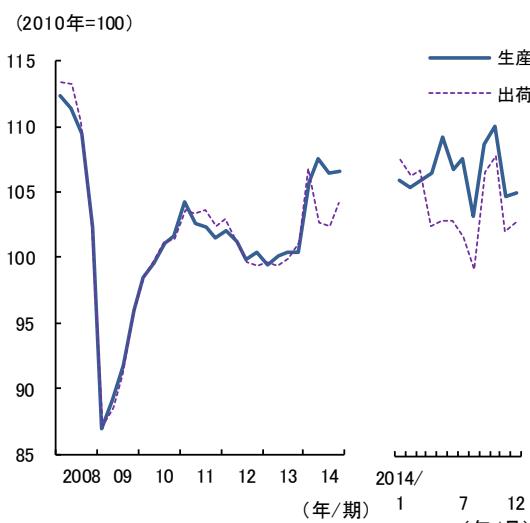
(1) 輸出・生産動向

輸出額(円ベース)は、2014年10~12月期に前期比6.9%増と増加した。地域別にみると、米国向けが前期比17.0%増、中国向け(香港向け含む)が同7.9%増、EU向けが同7.8%増、中国・香港を除くアジア向けは同6.1%増、と好調であった。足元の円安傾向が金額ベースの押し上げにつながっているとみられるが、数量ベースにおいても、日本銀行大阪支店による10~12月期の実質輸出は前期比4.0%増と、緩やかな増勢が続いている。



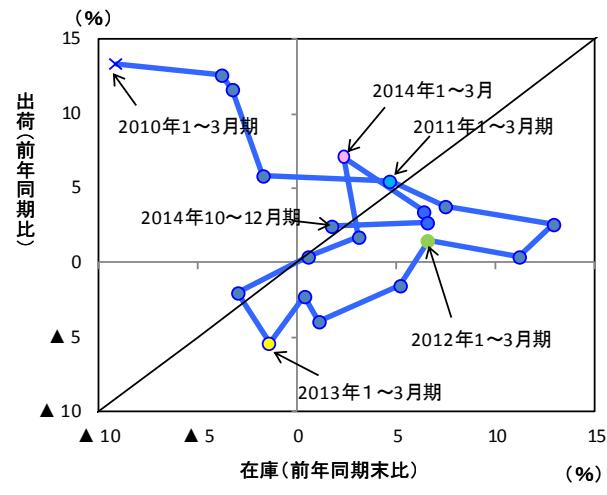
10～12月期の鉱工業生産は前期比0.1%増と、横ばい水準の動きにとどまった。もっとも、業種別にみると、はん用機械工業が前期比9.7%減であったものの、電子部品・デバイス工業は同7.4%増、情報通信機械工業が同15.4%増と、電機分野を中心に好調な動きがみられた。在庫水準が高めに推移しているが足元の減産もあって在庫調整圧力は大幅に緩和されている。

鉱工業生産指数の推移(季節調整値)



(資料)近畿経済産業局「鉱工業生産動向」

関西鉱工業在庫循環図



(資料)近畿経済産業局「鉱工業生産動向」

(2) 企業収益・設備投資動向

日本銀行大阪支店「短観」(12月調査、全規模・全産業)によると、関西企業の2014年度の売上高、経常利益の計画はそれぞれ前年度比1.3%増、同6.1%増と、增收増益見込みである。経常利益計画を詳細にみると、製造業・大企業を除けば非製造業、中堅・中小企業は依然として減益見込みではあるが、前回調査からの修正状況は非製造業・中小企業を除いて上方修正されており、収益改善の動きには業種・規模間の拡がりがみられる。

2014年度の収益計画

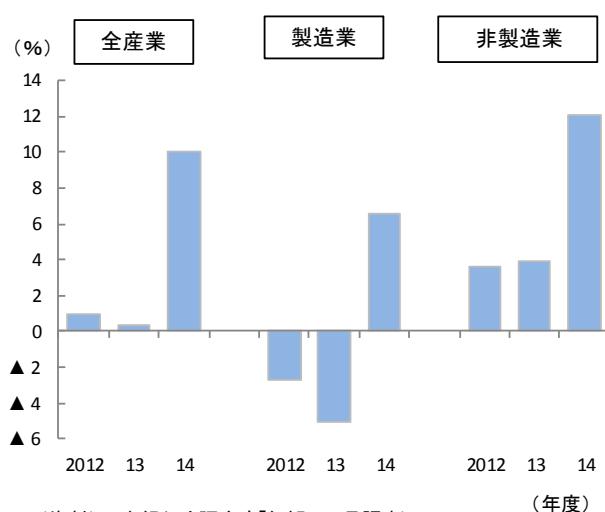
(前年度比)

(単位: %)

	経常利益	
	前回比修正率	
製造業	12.5	4.9
大企業	13.8	4.7
中堅企業	▲ 4.3	8.5
中小企業	▲ 11.0	5.2
非製造業	▲ 6.9	7.6
大企業	▲ 7.0	9.3
中堅企業	▲ 5.2	2.6
中小企業	▲ 11.4	▲ 3.3
全産業	6.1	5.6
大企業	7.6	5.9
中堅企業	▲ 4.8	4.9
中小企業	▲ 11.2	0.4

(資料)日本銀行大阪支店「短観」(2014年12月調査)

設備投資額(前年度比)



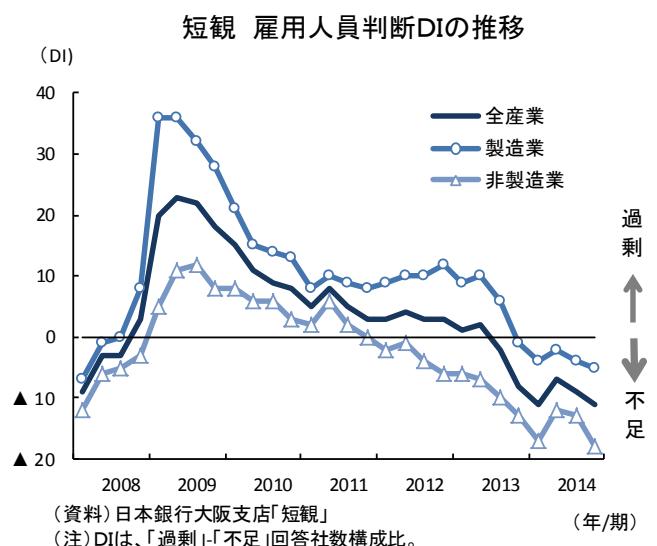
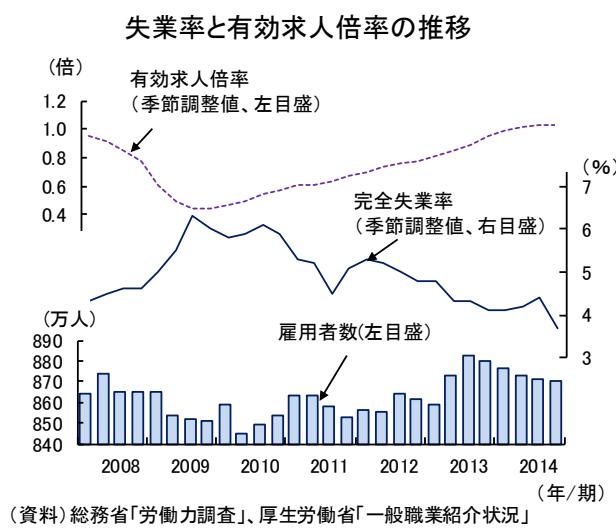
(資料)日本銀行大阪支店「短観」(12月調査)

(注)2014年度は計画値。

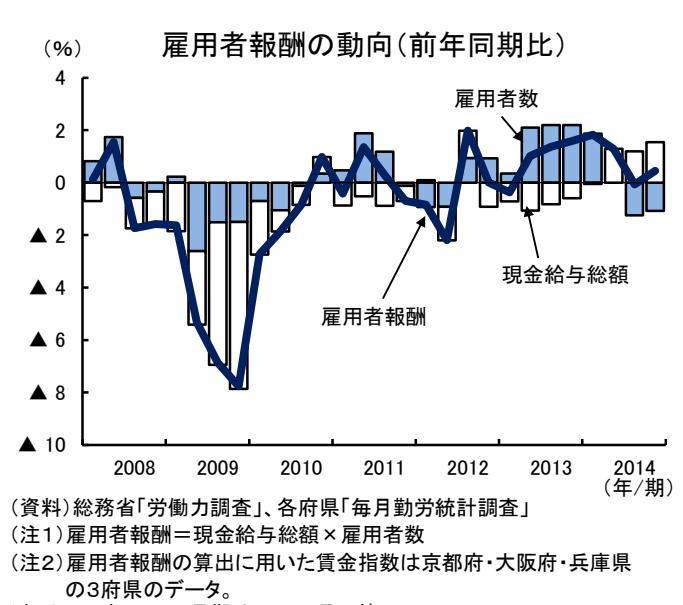
設備投資については、「短観」(12月調査)における関西企業の2014年度計画(全産業)は前年度比10.0%増と、前回調査より2.6%ポイント下方修正となったが依然として強気な投資姿勢が維持されている。設備投資は当面、堅調に推移すると見込まれる。

(3) 雇用・所得動向

有効求人倍率(季節調整値)は四半期でみると2014年10~12月期は1.03倍と前期比横ばいにとどまったが、10~12月期の完全失業率(季節調整値)は3.7%と前期(7~9月期4.4%)より0.7%ポイントの大幅改善となり、1997年7~9月期以来の3%台にまで低下した。雇用者数(季節調整値、日本総合研究所による試算値)は、2013年央より減少傾向にあったが、下げ止まりの兆しがみえつつある。



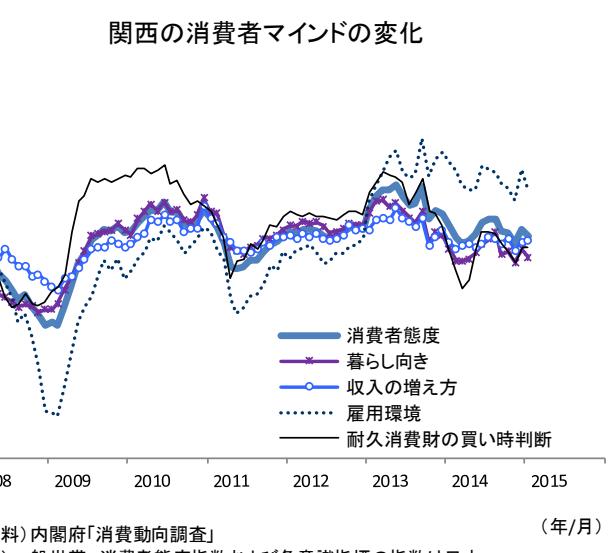
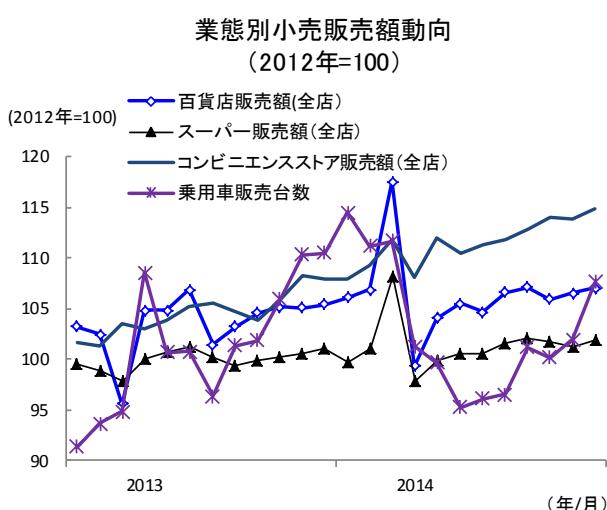
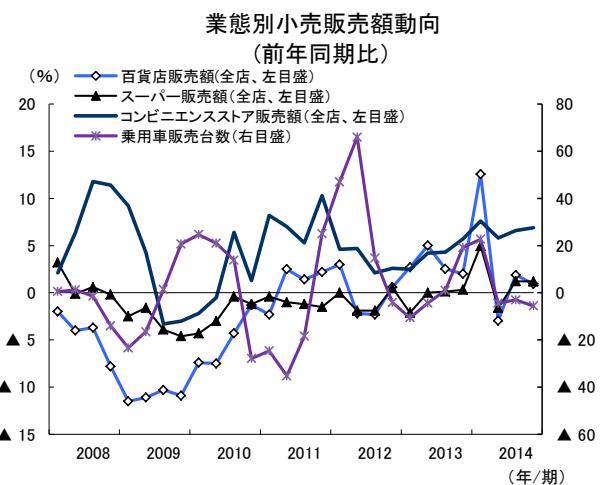
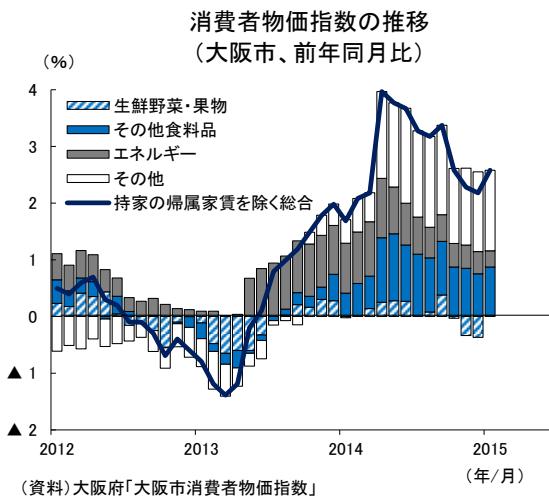
所得環境については、各府県「毎月勤労統計調査」から推計した現金給与総額(一人当たり名目賃金<全産業>、京都府、大阪府、兵庫県の常用雇用者数で加重平均を取ったもの)は、10~11月で前年同期比1.5%増と、4~6月期以降3四半期連続して前年を上回って推移した。きまって支給する給与をみても10~11月は同0.9%増と、前年を上回る水準での推移が定着してきた。もっとも、雇用者が企業から受け取る報酬総額である雇用者報酬(現金給与総額×雇用者数)は、雇用者数が伸び悩んでいるため、10~11月は前年同期比0.4%増にとどまった。



(4) 消費動向

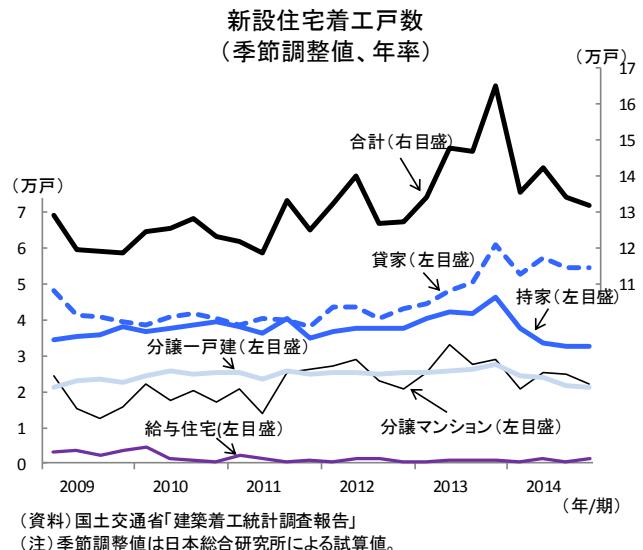
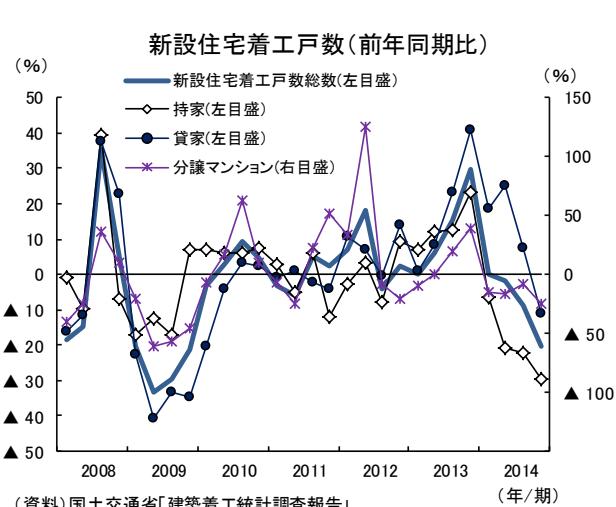
消費者物価指数（大阪市、持家の帰属家賃を除く総合）は、エネルギー価格の騰勢の衰えもあり、伸びが鈍化している。消費税増税直後の2014年4～6月期は前年同期比3.9%の上昇であったが、10～12月期は同2.3%上昇、2015年1月は前年同月比2.6%上昇となった。

個人消費について販売側統計をみると10～12月期の大型小売店販売額（全店ベース、百貨店とスーパーの合計）は前年同期比1.1%増（百貨店は同0.9%増、スーパー同1.2%増）とプラスを維持、コンビニエンストア販売額（全店ベース）は同6.9%増と好調に推移した。他方、乗用車販売台数は同5.6%減であった。前年に消費税増税に伴う駆け込み需要の影響が発生したため「前年比」では足元の動きがわかりづらくなっている。そこで手元で季節調整をかけてみると、増税後に大きく落ち込んで以降は、百貨店やコンビニエンストアは持ち直し傾向で推移している。乗用車販売台数は反動減が長引いていたが足元では回復傾向にある。もっとも、実質購買力の回復が伴わないなかで、消費者マインドの改善ペースは鈍く、生活必需品中心であるスーパー販売額はやや低調に推移している。総じてみれば、個人消費は持ち直し傾向にあるものの、回復ペースは力強さを欠いている。



(5) 住宅・公共投資動向

2014年10~12月期の新設住宅着工戸数は前年同期比20.5%減となった。持家は前年同期比29.4%減、分譲マンションは同24.4%減、貸家は同11.1%減と、前年同期比では消費税増税前の駆け込み需要の反動が大きく表れている形となった。着工戸数水準をみると、消費税引き上げによる駆け込み需要が顕著に表れる前の2013年前半と比較すれば、貸家が高めに推移しているものの、持家や分譲一戸建ては反転の兆しが見られないまま低い水準にとどまっており、住宅着工は低調に推移している。



公共工事請負金額を見ると、国発注分は前年を上回って推移しているものの地方公共団体などからの発注分が足元大きく減少し、2014年10~12月期は前年同期比6.4%減、1月も前年同月比25.1%減とここへきて伸び悩んでいる。

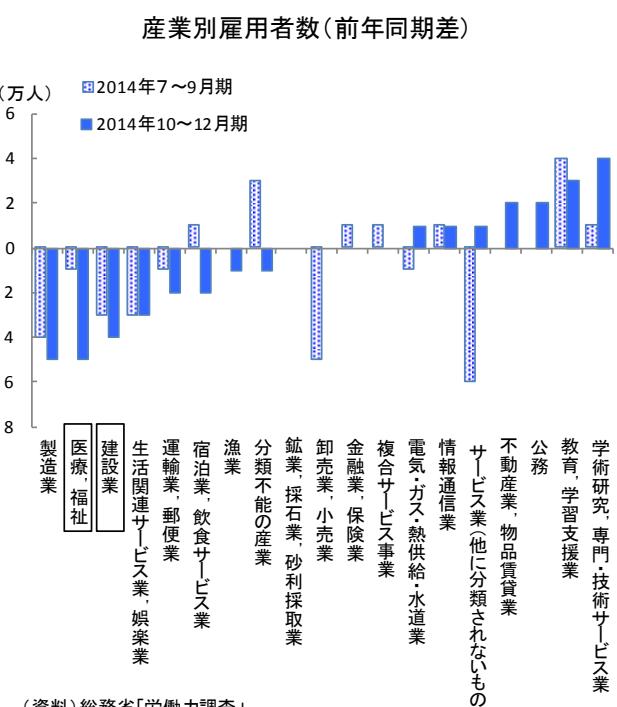
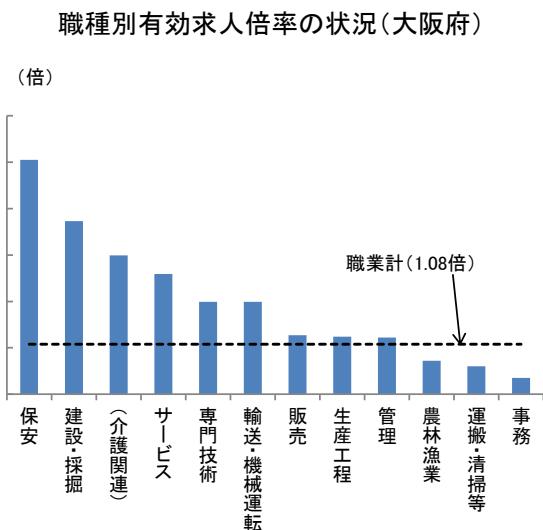
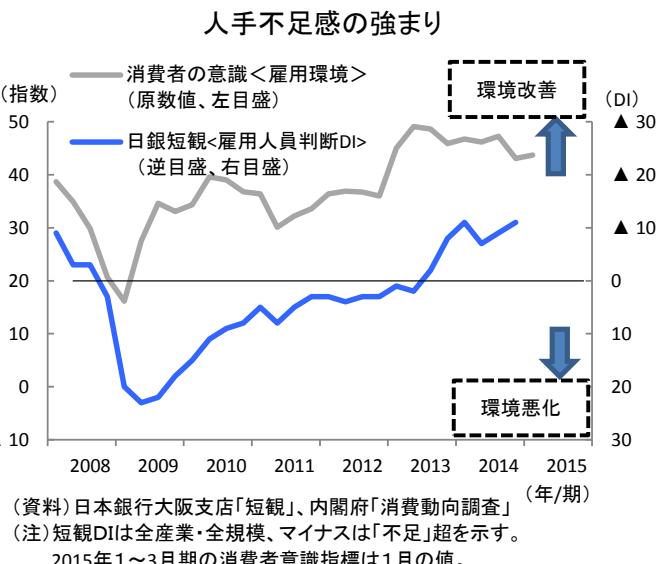


トピックス 関西の雇用動向について

関西の景気は緩やかに回復している。このなかで、先行き懸念材料の一つに「人手不足」があげられる。日銀大阪支店「短観」によれば雇用人員判断DIは6期連続でマイナス（「不足」超）で推移しており、先行きも不足感は増大する見込みとなっている。

このような人手不足感の台頭とは対照的に雇用者数は昨年央に大幅増となって以降は減少傾向をたどり、足元でようやく下げ止まってきた状況である。消費税率引き上げの影響を受けて景気回復のペースが鈍ったことが雇用者数の伸び悩み要因として一時的に作用したと考えられるが、今後は景気の回復基調を受けて、企業の人材確保が経営の優先課題となろう。

有効求人倍率（大阪府）を職種別にみると、倍率が高いのは、保安業、建設業、福祉分野のサービス業となっている。一方、産業別に雇用者数の動向を、2014年7～9月期、10～12月期の前年同期差でみると、製造業に加えて、求人倍率が相対的に高めの建設業と福祉分野でも足元で伸び悩んでいる。人手は確保したいもののがいないという、人材のミスマッチが雇用者の伸び悩みの一因となっていることがうかがえる。



3. 関西の主要経済指標

	実質家計消費支出		大型小売店販売額		有効求人倍率		完全失業率		鉱工業生産指数	
	関西	全国	関西	全国	関西	全国	関西	全国	関西	全国
2013年	5.2	1.2	0.9	0.6	0.87	0.93	4.4	4.0	▲ 1.5	▲ 0.8
2014年	▲ 3.3	▲ 3.3	2.1	1.7	1.01	1.09	4.1	3.6	6.4	2.0
2014/ 1~3 月	2.2	1.7	8.0	6.9	0.99	1.05	4.3	3.7	6.2	8.2
4~6 月	▲ 5.4	▲ 6.8	▲ 2.1	▲ 2.5	1.01	1.09	4.2	3.7	7.3	2.7
7~9 月	▲ 5.1	▲ 5.6	1.5	1.5	1.03	1.10	4.2	3.6	6.2	▲ 1.0
10~12 月	▲ 4.9	▲ 2.6	1.1	1.2	1.03	1.12	3.7	3.3	5.8	▲ 1.5
2013/ 12 月	▲ 1.7	▲ 2.3	1.0	0.9	0.97	1.03	3.6	3.4	1.9	7.2
2014/ 1 月	0.7	▲ 0.2	1.0	0.7	0.98	1.04	4.2	3.7	7.2	10.6
2 月	3.9	▲ 3.2	3.4	2.4	1.00	1.05	4.3	3.6	6.6	7.0
3 月	2.2	7.5	19.3	17.0	1.00	1.07	4.4	3.8	4.9	7.4
4 月	▲ 3.8	▲ 6.9	▲ 5.5	▲ 6.1	1.01	1.08	4.3	3.9	6.8	3.8
5 月	▲ 11.2	▲ 8.8	0.0	▲ 0.5	1.02	1.09	4.0	3.6	6.4	1.0
6 月	▲ 1.1	▲ 4.5	▲ 1.0	▲ 1.2	1.02	1.10	4.2	3.7	8.8	3.1
7 月	▲ 4.3	▲ 3.6	0.5	0.3	1.03	1.10	4.7	3.8	6.8	▲ 0.7
8 月	▲ 12.4	▲ 6.0	2.4	2.8	1.03	1.10	4.0	3.5	1.4	▲ 3.3
9 月	2.3	▲ 7.3	1.6	1.7	1.01	1.09	4.1	3.5	10.0	0.8
10 月	▲ 9.2	▲ 3.4	1.0	1.0	1.02	1.10	4.3	3.5	9.6	▲ 0.8
11 月	▲ 6.8	▲ 1.2	1.6	1.9	1.03	1.12	3.6	3.3	2.2	▲ 3.7
12 月	0.9	▲ 3.0	0.7	0.7	1.06	1.15	3.4	3.2	5.8	0.1

	建築着工床面積		新設住宅着工戸数		公共工事請負金額		輸出額		輸入額	
	関西	全国	関西	全国	関西	全国	関西	全国	関西	全国
2013年	10.8	11.8	12.9	11.0	12.9	12.8	7.8	9.5	12.7	14.9
2014年	3.5	▲ 4.6	▲ 8.7	▲ 9.0	7.5	4.6	7.0	4.8	6.9	5.7
2014/ 1~3 月	1.0	▲ 1.9	▲ 0.0	3.4	15.3	16.8	8.9	6.6	18.6	17.6
4~6 月	47.5	▲ 5.3	▲ 2.0	▲ 9.3	22.2	14.4	3.7	0.1	5.2	2.7
7~9 月	▲ 14.8	▲ 7.8	▲ 8.6	▲ 13.6	▲ 0.8	▲ 3.9	4.8	3.2	3.0	2.4
10~12 月	▲ 11.7	▲ 3.0	▲ 20.5	▲ 13.8	▲ 6.4	▲ 6.0	10.8	9.2	2.1	1.1
2014/ 1 月	18.8	13.0	11.7	12.3	33.2	28.8	10.3	9.5	26.6	25.1
2 月	14.3	▲ 8.6	▲ 13.3	1.0	▲ 6.8	3.7	15.0	9.8	7.6	9.0
3 月	▲ 19.9	▲ 8.0	2.5	▲ 2.9	20.8	18.1	3.1	1.8	20.2	18.2
4 月	26.3	▲ 7.1	16.9	▲ 3.3	20.3	10.0	8.6	5.1	2.8	3.4
5 月	24.0	▲ 11.8	▲ 18.6	▲ 15.0	21.3	21.1	1.2	▲ 2.7	▲ 0.2	▲ 3.5
6 月	91.4	3.0	▲ 1.6	▲ 9.5	25.0	14.3	1.5	▲ 1.9	13.9	8.5
7 月	▲ 9.2	▲ 6.1	▲ 20.5	▲ 14.1	12.2	3.5	5.5	3.9	0.6	2.4
8 月	▲ 17.1	▲ 0.5	10.6	▲ 12.5	▲ 2.0	▲ 8.1	1.3	▲ 1.3	▲ 1.6	▲ 1.4
9 月	▲ 18.4	▲ 16.0	▲ 14.0	▲ 14.3	▲ 11.3	▲ 8.2	7.5	6.9	9.9	6.3
10 月	▲ 6.8	15.3	▲ 27.3	▲ 12.3	10.8	▲ 7.4	11.0	9.6	1.9	3.1
11 月	5.1	▲ 7.6	▲ 12.5	▲ 14.3	▲ 20.0	▲ 10.4	6.5	4.9	▲ 0.3	▲ 1.6
12 月	▲ 29.8	▲ 17.5	▲ 21.1	▲ 14.7	▲ 13.7	1.0	14.7	12.9	4.6	1.9
2015/ 1 月	-	-	-	-	▲ 25.1	▲ 13.7	-	-	-	-

(資料) 総務省、厚生労働省、国土交通省、近畿経済産業局、大阪税関、西日本建設業保証株式会社

(注) 関西は2府4県。ただし大型小売店販売額・鉱工業生産指数は福井県を含む2府5県。

有効求人倍率・完全失業率を除き、前年比増減率(%)。

実質家計消費支出は、農林漁家を含む勤労者世帯。消費者物価指数は2010年基準。

完全失業率は原数値。

大型小売店販売額は全店ベース。

建築着工面積は民間非居住用。